



くらはら

市議会だより

第66号

令和2年11月16日

令和元年度

まちづくり決算を認定 2ページ

決算審査 ここが聞きたい 4ページ

県内初の
条例制定 新型コロナ感染者の人権配慮 6ページ

一般質問 個人質問20人登壇 9ページ

「私もひとこと」
阿部 実さん(栗駒)・佐々木和子さん(高清水) 20ページ

「ねじり ほんによ実習会」
(金成沢辺下地区環境保全会)

令和元年度 決算

まちづくりの総額 677億



「市民が創るくらしたい栗原」評価

9月定例議会は決算議会とも言われ、9月8日から10月1日までの24日間の会期で開かれました。

一般質問では20人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）（一般質問を除く）対策、インシシ対策、新市建設計画の進捗状況など、市政全般にわたり論戦を展開しました。また、新型コロナウイルス対策などの補正予算や、新型コロナウイルスの患者や家族などに対す

る人権の侵害を防ぐ条例を県内で初めて制定、契約の議案を審議し、全て原案のとおり可決しました。

人権擁護委員の候補者の推薦について同意を求められ、同意しました。令和元年度の一般会計（441億円）、特別会計（236億円）、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置し、集中審査を行い、本会議で採決の結果、全ての会計を認定しました。



ジオガイドの説明に興味津々

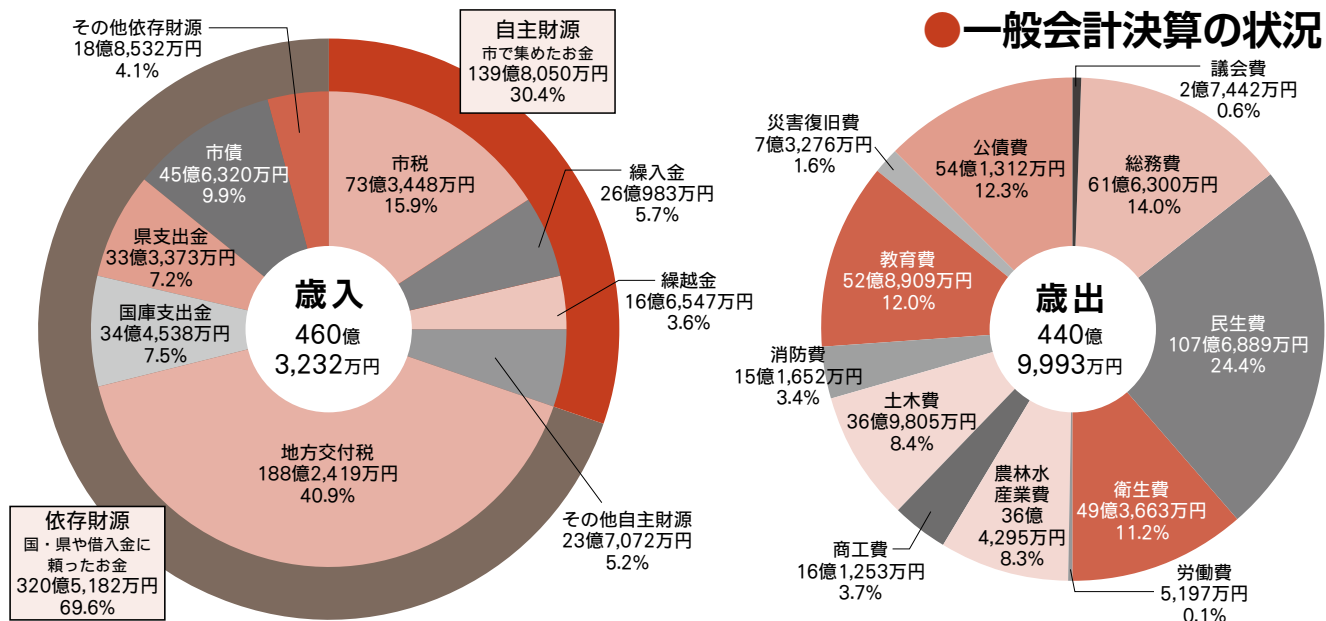


若柳公民館の完成予想図



台風19号の被害は家財にも及んだ

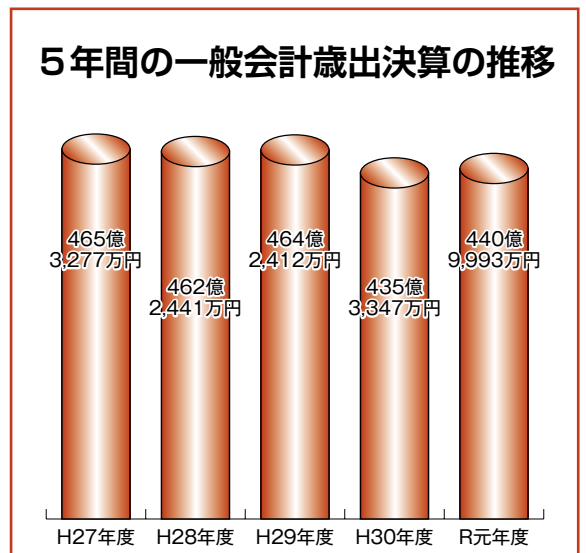
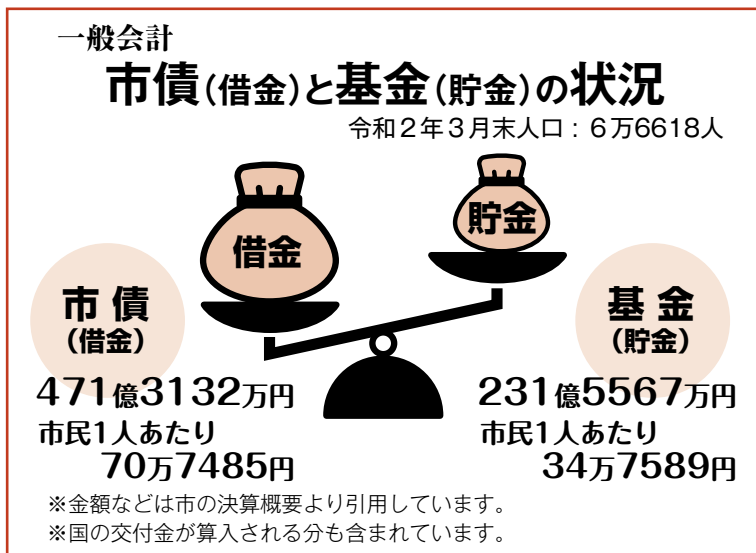
● 一般会計決算の状況



こんなふうに使われた市のお金



※主な事業を掲載しています。※万円未満四捨五入



決算審査

ここが聞きたい

令和元年度の一般会計や8特別会計・2事業会計の決算は、議長を除く、議会議員が全員で構成する決算特別委員会（委員長 高橋 渉議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



高橋 渉 委員長

危機対策課

防犯カメラ設置効果と実績は

問 防犯カメラ設置の効果や実績と、カメラの設置場所はどこか。

答 築館警察署の調べでは、刑法犯の検挙数が平成30年44人、令和元年37人と、認知件数と共に減少。設置場所は、令和元年度は築館図書館付近、若柳くりでん公園付近、くりこま高原駅付近である。

企画課

ふるさと納税増額の理由は

問 ふるさと納税の、返礼品などにかかる支出と、市民が他自治体へ寄附した金額を控除したトータルの収支は。また、前年度と比較し、経費が増額となった要因は。

答 トータルの収支は、1254万円のプラスである。また、増額の理由は、返礼品の増加、ポータルサイトの追加、ポイント制度の導入と考える。

答 昨年、委員会を4回開催し、地域外運行も協議したが、市内のタクシーは高齢者の足



デマンド交通は高齢者の足

市民協働課

デマンドの課題見直し結果は

問 デマンド交通の利用者は、3万人を超え、課題や意見、運行エリアの見直しが指摘されている。地域交通活性化委員会での検討結果は。

答 生活保護費が平成30年度に比べると、4500万円ほど増加している。増加の要因は、高齢者に加え、若者の受給者も増えている。高齢者の場合は、年

答 「多面的機能支払交付金事業」は、平成30年度に満了した組織のうち、10組織ほどが、高齢化や事務局のなり手がいないなどを理由に、やむを得ず更新しなかった。「環境保全型農業直接支払交付金」は、昨年の台風19号のは場稲わら堆積により、要件である冬期湛水を実施できなかつたことが要因。

社会福祉課

生活保護費増額の要因は

問 クシール事業への影響があることから、賛同を得られなかった。事業は始まったばかりのため、意見を聞きながらやっていくべきとの意見であった。

答 金で生活していた方が施設に入った場合に、これまでの年金だけでは施設の費用が払えないということで、生活保護を頼って申請される。若者の場合はさまざまな要因があるが、就職しながらないなどである。

答 多面的機能支払交付金事業と環境保全型農業直接支払交付金事業は減少傾向である。その要因をどう分析するか。

農業政策課

支払い交付額減少の要因は

令和2年11月16日発行



排水対策が優先の公園整備計画

農林畜産課

なぜ実績がないのか
新規の園芸農業者

問

園芸新規就農者支援事業補助金は、令和元年度実績がない。農林振興部としての考えは。また、予算措置は新規就農者の状況など確認しているのか。

答

希望があれば、支援したいと考えている。過去の実績を加味し予算措置しているが、平成28年度を最後に実績がない状況である。

都市計画課

生活創造拠点
計画の内容は

問

中核機能地域基本計画等策定業務委託の内容は。

答

築館宮野地区の、洪川流末の排水対策に関する検討、生活創造拠点や公園整備計画の検討などである。令和元年度は、喫緊の課題である排水対策を優先に、浸水範囲の調査などを行った。生活創造拠点は、現況調査や土地の状況調査などを行った。

学校教育課

教員派遣事業
研修の共有は

問

秋田県大仙市への教員派遣事業は、今年で4年目となる。派遣されていない教員へも、学習成果を共有されているか。

答

子どもの家庭学習時間が、全国平均を上回るなど、少しずつ成果が見えている。年に4回程度、研究協議会を開催し、派遣教員の学習成果を、教員に周知してきた。

文化財保護課

入の沢遺跡
保存計画は

問

入の沢遺跡の、航空レーザー等地形測量業務、追加指定の境界測量業務の調査内容と成果は。

答

レーザー測量業務については、保存活用計画策定のため、詳細な

決算審査意見

**「行政改革大綱」で
必要な財源確保を**

代表監査委員 鈴木 弘

地形図を作成した。用地境界測量業務は、追加指定のための境界確定業務を行い、地形図などを作成した。

問 保存計画の策定期間はいつ頃か。計画が策定されなければ、築館バイパスの工事着工はできないのか。

答 令和2年度、3年度で国庫補助を受け策定するため、それが確定した後と考える。バイパスについては、国土交通省の職員にも入ってもらい、計画を策定しながら、早期着工となるよう、国に働きかけていきたい。

医療管理課

病院事業の
現金が減少

問

病院事業の現金残高が少なくなっている中、キャッシュフロー関係は大丈夫か。

答

医療収入などの推移を見ながら対応していく。

令和元年度は、市の総合計画に基づき、これまでの子育て支援策や若者定住策に加え、地域公共交通の再編、教育環境の整備などに取り組まれたところである。

近年、人口減少と少子高齢化などにより市民ニーズの多様化・複雑化が進行すると共に、地域コミュニティやまちづくり活動の担い手不足などの課題が生じている。また、今後厳しい財政運営が予想されることから、市民と行政が一体となつて、財政が最適に運用されるまちづくりを推進することが肝要である。

市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、市民総参加により名実共に「市民が創る ぐらしたい栗原」の実現を目指して、市の総合計画に基づく事業推進にまい進されることを期待する。

財政状況は、普通交付税の合併算定替えの段階的縮減から4年を経過し、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加により、厳しい財政状況が予想される。

加えて、新型コロナウイルス対策の臨時支出なども予想されることから、将来にわたり安定的な財政運営が行えるよう、市の「行政改革大綱」による取り組みにより必要な財源の確保に努められたい。

条例

9月定例議会には、
3件の条例議案が提出されました。
議会は原案のとおり可決しました。

県内初 新型コロナウイルスで差別のない栗原 感染症の患者などの人権擁護

新型コロナウイルスの感染者やその家族などへの差別、誹謗中傷が社会問題となつていきます。

市は、新型コロナウイルスの患者や、その家族などに対する人権侵害を防ぐことを目的として、市、市民および事業者の責務を定める条例を新しく制定しました。新型コロナウイルスの人権擁護に関する条例制定は、県内初です。

主な内容

市の責務

①新型コロナウイルスの正しい知識の普及啓発、情報収集や発信などによる感染防止。②患者、医療従事者などへの人権侵害があった際の相談、必要な情報提供、助言などの支援。

市民の責務

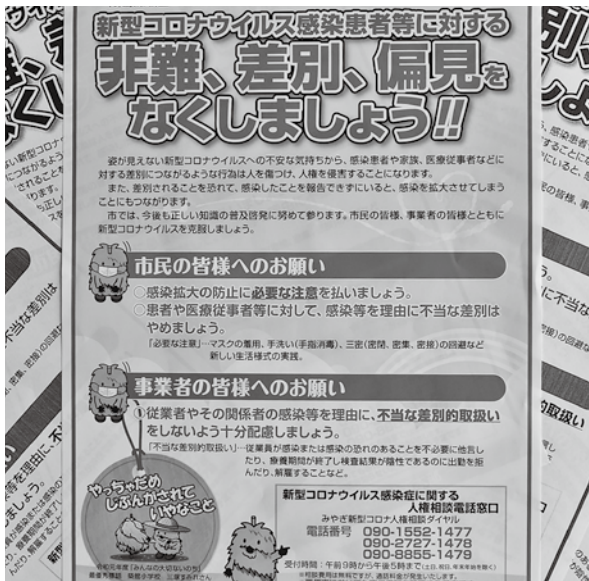
①新型コロナウイルスの感染拡大の防止に必要な注意を払う。②患者、医療従事者などに対し感染な

どを理由に不当な差別的取り扱いをしない。

事業者の責務

①従業者やその関係者が感染などを理由に不当な差別的取り扱いを受けることのないよう十分に配慮。

なお、この条例は国の政令により効力の延長や廃止もあります。



人権侵害を防止する啓発チラシ

小中一貫校から 金成小中学校へ 副食費免除 規定を追加

市立金成小学校と金成中学校は、施設一体型の小中一貫教育を実施してきたのですが、国の義務教育制度の創設を受け、新しく義務教育学校として市立金成小中学校となります。

令和3年4月1日から、「栗原市立金成小中学校」として開校します。

子ども・子育て支援法の改正により、これまでの「子どものための教育・保育給付の認定」と、新設された「子育てのための施設等利用給付の認定」を区別するため、文言の整理と副食費の免除規定を追加しました。

臨時議会
7月30日

10万円支給 新生児にも

市は新型コロナウイルスの感染拡大を防止すると共に、地域経済や住民生活ならびに公共施設に対する独自の支援策を盛り込んだ補正予算など、7月30日の臨時議会に提案し、議会は原案のとおり可決しました。

主な支援事業

新生児特別定額給付金支給事業 3090万円
令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた市内の新生児1人に10万円支給します。

コミュニティ活動感染防止支援金 759万円
自治会やコミュニティ推進協議会が購入する、マスク・手指消毒液・非接触型の体温計・アクリル板・網戸などの費用に対して支援金を給付します。

中小企業等経営継続支援金 1億1010万円
令和2年3月以降のうち1か月間の売り上げが前年同月比で10%以上減少した市内の個人事業主の販路開拓などの取り組みに対して助成します。

支援事業は、市発行の「支援制度のお知らせ【第5報】」を参照してください。

指定管理料調整助成金 8000万円
エポカ21、ハイルサーム栗駒、伊豆沼交流センターなど、市が指定管理料を支出している施設のうち、3月から6月までの収支が前年同期と比較して減額となつている指定管理者に助成金を支給します。

公共的空間安全・安心確保事業 1600万円
市役所の本庁舎、各総合支所、市立病院の執務室に飛散防止のアクリル板を設置します。また、市立3病院にドーム型のサーマルカメラを導入します。

9月 補正 予算



感染症指定医療機関の「栗原中央病院」

福祉施設や医療従事者を支援

9月定例議会では、7月30日の臨時議会に引き続き新型コロナウイルスに対応した市独自の支援策や市道の維持工事費および農業用施設の整備工事費などの議決を求められ、議会は原案のとおり可決しました。

新型コロナウイルスの支援策を主に掲載します。

主な支援事業

福祉施設等特別支援金給付事業 2163万円

市内の福祉施設を運営している事業者に対して、サービス提供の継続を支援するため、1事業所に10万円を給付します。

医療施設等特別支援金給付事業 6932万円

私立の病院、医科、歯科診療所に対して感染防止対策の推進および事業継続の支援金として100万円給付します。また、保険薬局やあん摩、はり、きゅう、

柔道整復の事業所には10万円の給付となります。

中小企業等事業継続応援支援金 8970万円

県の「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」および、市の「中小企業等緊急支援金」の対象事業者のうち、前年同月に比べ20%以上減収している事業者に対し、1事業者に10万円を給付します。

地元商店等応援補助事業 5500万円

市内4商工会が独自に発行・販売する割増商品券の経費の一部を補助します。

支援事業は、市発行の「支援制度のお知らせ」(第6報)を参照してください。

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業 1億2927万円

新型コロナウイルスに対する医療機関として、県から役割を認定された、栗原中央病院の医療従事者や職員に対して20万円の慰労金を支給し

ます。その他の病院および診療所の医療従事者や職員には5万円の支給となります。

手洗器自動水栓化整備事業 9671万円

本庁舎、総合支所、文化・体育施設、市立小・中学校、幼稚園など、トイレの手洗器を自動水栓化します。

新型コロナウイルス

対応事業に24億円活用

市は新型コロナウイルスの感染拡大防止と共に、地域経済や住民生活に対する事業は、5月22日の臨時議会から9月定例議会まで71事業に及び、予算総額は約24億2800万円です。

このうち、国の「地方創生臨時交付金」約13億9900万円を含む、国・県の支出金は、約20億9200万円が活用されています。なお、市の支出金は約3億3000万円となり、一般財源を活用しています。

人事

人権擁護委員 6人に同意

人権擁護委員の任期が令和2年12月31日で満了になります。

議会は、候補者推薦の同意を求められ、同意しました。(敬称略)

- 鈴木由紀子(築館) 再任
- 横山洋子(築館) 再任
- 佐藤泰博(金成) 再任
- 川田聡(築館) 新任
- 石川恵久子(栗駒) 新任
- 高橋克則(瀬峰) 新任

任期は、法務大臣の委嘱を受けた日から3年間です。

契約 3工事 請負可決

相手	金額	相手	金額
市道「大林線」地盤改良	3億360万円	東日本電信電話株式会社	4億8950万円
入札 一般競争入札		宮城事業部	
相手 株式会社佐々木		所在 仙台市	
土建			
本社 栗原市			
若柳公民館建設建築			
入札 一般競争入札			
金額			
ワーク整備			
入札 一般競争入札			
金額			
ワーク整備			
入札 一般競争入札			
金額			
ワーク整備			
入札 一般競争入札			
金額			
ワーク整備			

消費者ニーズに対応した コメの的確な需給調整を

産業建設常任委員会

8月6日



六日町通り商店街について地域おこし協力隊員から説明

調査の結果 令和2年産米の需給調整の実施状況を調査しました。市の状況は、事前契約分3450トを含め、生産量は目安内であり、品種別では業務用の「萌えみのり」の作付けが増えています。一方、農林水産省が7月に示した受給見通しでは、需要量が前年比で約22万トの減少を見込んでいます。令和2年産米の作柄が平年並みであれば、生産過剰は必至であり、米価下落が危

惧されるものです。今後も需要量の減少は続くものと考えられ、栗原市農業再生協議会においては、令和3年産に向けて消費動向を注視しながら、農家所得確保のため消費者ニーズに対応した的確な需給調整を実施すべきです。

地域経済活性化へ よりの良い制度設計を

ビジネスチャレンジャポート事業などを調査しました。

調査の結果

新制度のビジネスチャレンジャポート事業は、市内で開業する小規模起業家に対して、賃借料や改修費用などの一部を補助する事業です。昨年度までの2つの支援事業を整理統合し利便性を高めたものです。

新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が停滞する中で、今後も利用者への声を聞きながら、開業を目指す起業家などに対して、地域経済活性化のためより良い制度設計を望むものです。

病床の再編計画は 市民生活に配慮を

文教民生常任委員会

8月7日



昔の農機具など保管されている民俗資料

市立病院の病床再編案を調査しました。

調査の結果

市では、市立3病院（栗原中央病院、若柳病院、栗駒病院）の病床再編の検討を進めており、今後、病床数の適正化や3病院の機能分担の方向性、再編スケジュールなどを示す予定です。市民生活への影響を考慮しながら、市民の理解が得られる効果的かつ効果的な病床再編計画を提示するよう努めるべきです。

貴重な歴史遺産を 適切に保護せよ

入の沢遺跡と伊治城跡の保存や整備の計画などを調査しました。

調査の結果

国の史跡に指定された入の沢遺跡の保存活用計画は今年度から2か年で策定されます。また、伊治城跡は中心部の政庁・内郭ゾーンの一部を整備する予定です。今後も市の貴重な歴史遺産を適切に保護しながら、後世に確実に継承できるように取り組むべきです。

民俗資料の有効活用 整備方針を早急に

民俗資料館整備に関わる経過、民俗資料の保管状況を調査しました。

調査の結果

市内各施設の民俗資料は旧富野小学校に集約しており、現在、入の沢遺跡や伊治城跡などの資料展示も含めた施設としての利用を検討しています。

市民の学習活動などにも有効に活用できるよう、整備方針を早急に決定し、資料の整理を進めるべきです。



たかはし わたる
高橋 渉 議員

早急に経済支援策第2弾を

市長／関係団体と協議し実施する



商品券で商店街の活性化を

議員 コロナ禍によって地方経済の低迷が続いている。市は、各種支援策を実施し、特に全世帯への商品券の配布については好評であった。商品券の使用状況の分析結果と市民の反応は、**市長** 地元商店などでの消費を促すため配布した。多くの市民から好評を得た。地元小売店と飲食店で合わせて7割を超えて使用された。

議員 コロナ禍は、秋から冬にかけて第3波の到来が予想されている。追加の支援策、特に商品券の再度の配布をすべきと提案する。**市長** 第2弾の商品券配布については「地元商店等応援補助事業」の予算を計上している。市内の商工会と連携し、5割増し商品券を販売し、その割増し金額を市が補助するもので、地元商店街での売り上げ向上につながるものと期待している。

議員 商品券の使用範囲を広くし、朝市や各地域のイベント、また、商品券に特化したイベントを開催し、使い勝手が良いものにするべきでは。**市長** 事業主体となる商工会と協議し、消費喚起の効果のある事業を企画し、事業目的が達成できるようにする。



充実した支援体制を望む



さわべ けんじ
澤 辺 幸 浩 議員

障害児支援体制の充実を急げ

市長／より質の高いサービスに取り組む

議員 重症心身障害児を支援する、児童発達支援事業所および放課後等デイサービスの確保は、家族にとつては深刻な問題となっているが、栗原市の現状を問う。また、障害児支援の提供体制

の中で、コーディネーターの配置状況はいかに。**市長** 現在、児童発達支援事業および放課後等デイサービス事業においては、「風和の郷」が鶯沢地区に新設され、成果目標に掲げる市内1か所の事業所が確保された状況である。また、医療的ケア児コーディネーターの配置については、市内の相談事業所の方2人が、障害児やその保護者に寄り

添った支援を担っている。**議員** 栗原市の農業経営においては、高齢者が担い手となっている現状の中で、労働力の人材確保は喫緊の課題と思うがいかに。**市長** 現在、市では、将来的な農業の担い手を確保するため「人・農地プランの実質化」に取り組んでおり、地域の話し合いを活発化させて、「将来にわたって地域の農地を誰が担っていくのか」、「誰に農地を集積・集約化していくのか」などを地域の皆さんで話し合ってもらっている。

議員 近年の尋常ならざる異常気象による、土砂災害において、警戒区域外でも市独自に危険箇所を調査確認し、今後の被害対策に活かすべきと思うがいかに。**市長** 調査および指定に関する業務は法律に基づき、県であることから、調査の要望があった場合、県に速やかに調査に行ってもらおう。

早期に見直せデマンド交通

市長／他地域への乗り入れ最後の課題



あずま 議員
みづつか 三塚

議員 デマンド交通を利用する高齢者から、金融機関の拠点を増やしてほしいとの声を多く聞く。

市長 市内すべての郵便局を拠点にすべきではないか。



4月から拠点になる郵便局

た簡易郵便局や地域内の郵便局、さらに接骨院を追加することも、運業者との協議で合意したので令和3年4月から実施する。

議員 現在の運行体系を見直し、運転免許証を返納した利用者や高齢者の足として、隣接する地域を気軽に往来できるデマンド交通を可能にできないか。

市長 実施計画にないが、隣接する地区外への運行の

要望はある。運業者と協議を行ってきたが、「移動に相当時間がかかるため、運行便数が極端に減少する」や「タクシー需要が圧迫される」などの意見が出ており、地区外運行の実施は困難な状況である。

議員 高齢者と交通弱者の足を確保するため、「福祉交通サービス」に着眼し、条件付きの「利用者証」を発行するなど、タクシーを利用した場合の補助制度は考えられないか。

市長 市は、広大な面積や人口規模、財政規模などをもとに、「乗合デマンド交通の運行」や「高齢者や交通弱者への助成」など、さまざまな条件での運行形態や費用対効果を想定した試算を行い、「市民説明会」や「市内タクシー事業者との協議」を経て、現在の運行体系とした

他地域への乗り入れが最後の課題と言えるだろう。

「徳富橋」の完成はいつか

市長／令和8年度に供用開始の予定



たかはし お 議員
高橋 義雄



架け替えられる徳富橋

議員 徳富橋（仮称栗原東大橋）の完成はいつか。

市長 今後の整備スケジュールは、令和2年度に志波姫側の橋台背後部の地盤改良工事を行う。

令和3年度から5年度までの3か年は、橋台2基と橋脚4基の工事を行う。令和6年度は、橋梁上部工事を行う。

令和7年度は、舗装工事を行い、令和8年4月の供用開始を目指す。

議員 事業内容はどうか。
市長 総延長は946・5メートルのうち、橋の長さは225・6メートルで幅員は9・75メートルを計画している。

議員 完成年次が心配なので、遅れないよう一層の努力をすべきである。

市長 遅れることのないように計画より早くできるよう、努力を重ねていく。

栗原中央西線事業の進み具合

議員 合併時の新市建設計画の市道「栗原中央西線」の進み具合はどうか。

市長 現在1期計画として、国道4号線との交差点の改良工事を行っている。併せてカントリーエレベーターの南北方向の進路と接する手前の道路整備事業に、今年度着手する。

2期計画として、その先線の用地交渉において、理解が得られないということからルート変更を余儀なくされた。変更したルートでは、ほとんど反対する地権者はいないと聞いている。橋については、県の過疎代行で市の負担の軽減を図りたい。



相馬 勝義 議員

市内企業の閉鎖による影響は

市長／従業員の再就職の支援に努める



移転が望まれている築高の野球場

議員 閉鎖による従業員はほとんどが地元採用と聞いており、会社側は退職者の再就職のあっせんを行うとしているが、その見直しは、また、一度に大量の退職者が出た事で、再就職の支援が緊急かつ迅速に対応すべき課題であり、市の支援はどうしているのか。

市長 一人一人に聞き取りをしたところ、ほとんどが地元企業への再就職を希望している。再就職のあっせんは系列工場への転勤や関連企業。ハローワークや産業雇用安定センターの協力も得ながら支援していく。**議員** 閉鎖する工場は、敷地全般に十分活用できる建物である。跡地利用を見据え、市以外の地域に設備投資されないよう、市長先頭の下、企業誘致を実現することが重要と考えるが。**市長** 会社の意向を確認し了解を得られれば、県や市の制度を積極的に活用し新たな企業誘致に努めたい。

築高グラウンドの進展が見えないが

議員 本件についての質問は、4回目である。公園整備と共に、効果的なアクセスを検討中との事だが、未だに進展の兆しが見えない。市の発展のための相乗効果として検討しては。

市長 協議・検討は4年前から継続している。県からは、公園整備予定地の整備範囲を求められており、測量や用地取得を進めていくと聞いている。地域活性化にもなるので引き続き計画を進めていきたい。

風力発電・事業者に求める事は

市長／環境保全が最大限図られる事



千昭 議員

置、大きさ、向き、発電機の仕様については、今後、事業内容が示された段階で意見を述べていく。

議員 事業者に求める事は、環境への影響をできる限り回避、低減するため、環境保全が最大限図られるなど、よりよい事業計画になるように求めていく。

市長 環境への影響をできる限り回避、低減するため、環境保全が最大限図られるなど、よりよい事業計画になるように求めていく。

議員 市を含めた協議機関の結成の考えはないか。

市長 今後、地域住民への

議員 (仮称)六角牧場風力発電事業は、計画によると、道路の拡幅以外は花山地区と推察される。小田ダムに濁流が流入しない工事の施工を事前に要望すべき。**市長** 具体の風車の建設位



稼働中の風力発電 (石巻)

議員 イノシシ激増に関する農家向け対策の徹底を。**市長** 今年度中に講習会を実施する。講師も決定済み。**議員** 電気柵の設置を聞く。**市長** 年々設置数は増加している。なお現在、複数の農地を複数人の耕作者で広範囲に設置する場合は、おのおの申請すれば補助対象としている。令和3年度実施に向けワイヤーメッシュ柵の設置モデル地区の選定を検討中である。**議員** 実施隊の待遇改善を。**市長** 実施隊が活動しやすい環境に向けて整備する。

急げ発熱外来診療体制の整備

市長／栗原市医師会などと協議中



議員 悟 藤 佐

議員 新型コロナウイルス感染症を心配する市民を優先的に診療するため、栗原市医師会などの協力を得て、①発熱外来診療体制の整備を。②簡易に体温を測定できる「サーモグラフィ」



ハンディ型サーモグラフィ

の設置台数の増設を。

市長 ①県は、保健所ごとに設置することで調整し、栗原保健所が中心となり、栗原市医師会などと協議を進めている。

②1人ずつ測定のハンディ型は、築館庁舎10台、金成庁舎5台、各総合支所1台、文化・観光施設8台、栗原中央病院2台の計35台。最大一度に20人測定のドーム型は、栗原中央病院2台、

若柳・栗駒病院1台ずつの計4台を設置する。増設は、感染状況を踏まえ検討する。

議員 感染症拡大で小・中学校は、長期の休校となった。①感染拡大防止対策、

②教育カリキュラムの進捗と対応、③教室・トイレなどの清掃や消毒で人手が不足、職員を増員すべきである。

教育長

①家庭で検温、体育・給食以外は、マスクの着用、手洗い・うがいの徹底、廊下・教室の換気、接触のある遊びを控えるなど実践している。
②夏季休業の短縮・行事の見直しなどにより、教科によって差はあるが、ほぼ例年通りになりつつある。
③スクールサポータースタッフを全小・中学校に1人ずつ配置し対応する。

栗原保健所の支所化を防ぐ努力を

市長／存続を強く求めていく



議員 猛 倉 沼



存続が求められる栗原保健所

市長 コロナ禍のこの時期に機能低下を招く支所化は理解できない。栗原保健所の存続を強く求めていく。

学校でのコロナ禍の影響は

議員 学校でのコロナ感染対策やその後の授業の進捗状況は。運動会などの各種行事の中止・簡略化による影響はどうなっているか。さらに分散登校などで20人以下学級の必要性が言われているがどう思うか。

教育長 授業の遅れは、夏休みの縮小などによりほぼ例年通りの進捗になっている。運動会や学芸会、その他各種行事は、子どもたちの社会性を育む上で重要なものである。

災害被害は改良復旧で

議員 水害は同じ場所が繰り返し被災に合うことが多いが、改良復旧工事が必要ではないか。

議員 県は令和3年4月を目途に大崎保健所と栗原保健所を統合し栗原保健所を支所にするという計画を進めている。保健所職員減と経費削減が狙いである。保健所は各種疫病対策、市民の保健衛生の指導などの業務で市民の暮らしに密着した役所である。今、コロナ禍で保健所の重要性が強調されている。機能の低下になる栗原保健所の支所化をしないよう県に求めるべき。

市長 災害復旧事業の原則は原形復旧である。台風19号での補助災害で復旧した全139件は全て原形復旧で改良復旧はしていない。



さとう しょうき
佐藤 庄喜 議員

水稻農家への市独自の支援策は

市長／今後の出荷取引状況を確認し検討



栗原市基幹産業の水稻

議員 水稻は新型コロナ禍も起因し外食自粛などで民間在庫200万ト。米価は6年ぶりの下落により水稻農家への支援に関し、①市は地産地消費で消費拡大に尽力。令和元年度の米の利用状況は、①3学校給食センター、②くりはら振興㈱の工ポカ21など、③(株)ゆめぐりの延年閣、温湯山荘、ハイルザーム。④人口減少、米離れ、在庫増加などの理由あり、主力品種のひとめ

ぼれなど60キ当たり700円減額。水稻農家も疲弊状態で市独自の支援策は。

市長 ①5万8156キ、②2623キ、③6180キで全栗原産米を利用(計60キ換算1116俵)

②収穫前であり、コロナ影響、米価、作柄など不確定要素あり、今後の出荷、取引状況を確認し検討。

議員 伝統芸能は地域コミュニティの重要な役割。市指定文化財民俗芸能への支援に関し、①文化財保護

審議会の構成、活動内容は②郷土芸能を取り入れている学校は。③市指定の神楽など民俗芸能の活動状況把握は。④民俗芸能が未来永劫、継承のための支援は。

教育長 ①各地区1名委嘱し、計10名。文化財の指定

および解除、保存や活用のおよび審議、協議。年2回開催。②小学校8校、中学校3校

神楽、太鼓、お囃子、甚句で、運動会、学習発表会で披露。③団体名簿により電話、文書で直近の活動状況を確認。④担い手育成、衣装や道具の購入および修繕団体の運営などに関し支援。団体要望把握し丁寧に対応。

コメ農家「持続化給付金」申請良いの

市長／コロナの影響による収入減が大前提



たかし たかほし
高橋 かつ勝男 議員

議員 新聞などで問題視されるコメ農家の持続化給付金申請に対する見解は。

市長 市民からも不正ではないという問い合わせもある。国は、同給付金を申請する大前提は、コロナの影響に

よる減収であり、その事は申請時の宣誓で自らチェックする事となっている。また、国では現在、不正受給の調査を行っており、売上げ減少の理由が、コロナの影響によらない申請は、不正受給に当たり、悪質な

場合には刑事告発も視野に入れ、警察と連携し判断するとの事である。

議員 給付金の申請時に、国は、申請者に対してコ

ナによる減収との宣誓を求めているが、その内容は。

市長 申請者が行う宣誓同意事項は、令和2年1月以降、前年度比で事業収入が50%以上減少した月がある事。証拠書類などの内容が虚偽でない事。国が委託した者が行う関係書類の提出指導、事情聴取、立ち入り検査などの調査に応じる事。不正受給が判明した場合、規定に従い給付金の返還を行う事など7項目である。

議員 仮に不正受給と判断された場合どうなるのか。

市長 その場合には、受領額に、不正受給の日の翌日から返還の日まで、年3%の割合で算定した延滞金を加えた額の合計額に、2割に相当する額を加えた額の返還が求められる。また、不正受給が発覚した場合に、申請者の屋号などの公表が行われるほか、不正の内容によっては告発されることになっている。



経済産業省・中小企業庁のチラシ

水害対策およびイノシシ対策

市長／国・県に早急に要望



議員 片岡 一孝

議員 現在二迫川・三迫川の河川は樹齢50年生くらの雑木が河川を塞ぐように繁茂しており雑木の撤去を

迫川の洪水対策について

早急を実施するよう国、県に要望してほしいと思うが見解を聞く。

市長 近年の集中豪雨なども踏まえて、市内河川にかかる支障木撤去は十分でない状況である。迫川水系期成同盟会などを通じて、国および県に強く要望する。

議員 近年イノシシの被害

イノシシ被害対策に金網の設置について



雑木の繁茂した河川

が多く市民から寄せられている。特に今年水田の被害が多発している。川崎町、七ヶ宿町のように国の助成で金網を農地と山林の境界に設置し農地に野獣の侵入を防止する対策を実施すべきと思うが見解は。

市長 ワイヤーマッシュ柵の設置に向け、令和3年度の実施に向けて検討する。

旧小学校の販売状況について

議員 旧文字小学校・旧宝来小学校・旧萩野第二小学校に販売の看板が見られるが、現在の進捗状況は。

市長 平成27年度から現在まで3校合わせて12件の売買の相談件数である。販売価格は旧文字小学校1200万円、旧宝来小学校は1億9000万円、旧萩野第二小学校は2億2200万円であり、土地は実勢価格で、建物は解体費用を差し引いた額である。

女川原発再稼働に反対を

市長／再稼働は安全性が確保されること



議員 菅原 勇喜



台風19号で道路が寸断

議員 東北電力は安全対策工事を2022年度までに完了し再稼働を目指しているとのことである。栗原市は160㏎離れた福島第一原発事故によって放射性物質が飛来し、汚染された山野は9年経た今も以前のようには回復していない。汚染稲わら、汚染牧草もそのままである。広域避難計画を策定するということは「重大事故が起きる」ということが前提となっている訳で

あり、再稼働は認められない。村井県事から再稼働について意見聴取された際には、女川原発再稼働反対の意思表示を求めるかどうか。

市長 徹底した安全の確保と県民に対する説明会などを含め、安全確認ができるまでは、県民の容認は得られないものと考えている。安全性が確保されない限り、再稼働はするべきではないと考えている。

議員 「避難協定」に定めている福祉避難所、特に病院、介護施設などの要援護者の避難はどうか対応されるのか。

市長 社会福祉施設などについては、施設ごとに避難計画を策定することとしている。

医療機関についても同様だが、避難先医療機関を限定してしまうことは現実的でないことから、発災時の状況に即応して避難先医療機関を、県災害対策本部が選定し、受け入れに関する調整を行うことになると聞いている。



あべ 阿部 貞光 議員

終末期迎える市民への対応は万全か

病院事業管理者／接遇・終末期医療の改善を図る



患者や家族に寄り添った接遇を望む

議員 高齢化社会の今、終末期医療と看取りは本人・家族にとって大きな課題だ。自宅で看取り希望する高齢者は、誤嚥性肺炎など疑われる場合でも栗原中央病院では受け入れられないのか。

病院管理者 かかりつけ医の診断に基づき受け入れを行っている。

議員 様子がおかしいことから主治医に相談し中央病院へ行くよう指示され、訪問看護師が電話した所、前回

の退院時、家で看取ると言いましたよね。との返答に、看取ると連れて帰れば中央病院は受け入れを拒否するのかと愕然とした。訪問看護師と同様に主治医からの指示である事を再三伝え受け入れられたが、こうした対応は直ちに正せ。

病院管理者 電話対応含め接遇と終末期医療に対する理解が不十分であるという2つの問題がある。皆さんに信頼される接遇の問題と終末期医療の改善を図る。

議員 患者第一という理念があるが、7月10日退院日に痰吸引を頼んだ所、看護師は患者に声もかけず、ろくに声も出せない患者が大きく声でうめいても吸引し続け、それでも一言も声をかけず病室を後にした。患者に寄り添った医療と言えるか。

病院管理者 患者の症状や状況変化で疑問や不安を感じてしまう可能性もある。看護師個人の接遇の問題と看護技術の研修であり、具体事例を挙げ教育したい。

議員 アンケートに記名欄を設け、内容に対し回答をすることはどうか。

病院管理者 院内で検討。

「栗原市3万人社会への挑戦」研修を

市長／栗原市、新たな議論の展開へ



のりお 野村 議員

議員 日本の総人口の減少数が、年間50万人を超えた。出生数も、初の80万人台で、60年には日本の人口は、1億人を割ると予測される。市は合併時の人口8万人から、15年後の現在は6万

5千人台に、さらに15年後の35年には4万人台へ、60年には2万人台へ突入する。当面60年を目標に、10年単位で、受講者を年代別・産業別に区分し、栗原市3万人社会への挑戦と題する実務研修を実施すべきだ。

議員 創生総合戦略で、市の出生率の実績値1・50を安易に、希望出生率1・80や人口置換水準2・07に置き換えている。この計画は早急に見直すべきだ。

市長 当該総合戦略は、令和4年度から総合計画後期基本計画と統合する。この機に、見直しを検討する。

議員 行政区の見直しは緊急課題だ。自治会や防災組織は、行政区単位だ。将来、地域運営組織などの基盤となる行政区の平準化を図る再編成は不可避だ。



総人口2万人台へ、近未来の真剣な模索を

市長 地区リーダー不足など、地区の活動維持が困難な状況も聞く。任期替え後の新たな行政区長の意向を踏まえ、検討する。

議員 今年度中に、出生数2百人台となる。将来の適正規模の学校数は。

教育長 1学級35人で想定すれば、小学校は複数学級で、3から5校、中学校は、2から3校が必要となる。

コロナ禍から市民を守れ

市長／くりはら4文字の感染症対策で



議員 三浦 善浩

議員 ①令和3年の成人式は、どのように開催するのか。②希望する市民を対象としたPCR検査の体制を作るべきでは。③症状や感染防止策、感染が疑われる症状が出た時にどう対応す

ればいいかなどをまとめて、わかりやすく掲載した(仮称)新型コロナウィルス感染症対策「栗原市民手帳」を作成し配布しては。④マスクを着用する機会が増えた今年の夏、同時に熱中症のリスクも高くなった。教育現場における熱中症予防のため、学校の体育館などにウォータークーラー(冷水器)を設置しては。⑤拡大防止などの観点から、防



令和2年に行われた栗原市の成人式

災無線を活用して、手洗い・うがいや咳エチケットの励行など注意喚起のアナウンスを新型コロナウィルスの感染が落ち着くまでの一定期間は毎日、あるいは少なくとも月水金の週に3回ぐらいはするべきでは。
教育長 ①一度では無理なので、二回に分けて実施というところで現在は考えている。
市長 ②現在、栗原保健所が中心となってPCRセンターの設立に向けて準備をしている。③チラシや安全安心メール、市公式ウェブサイトをなどで周知したい。
教育長 ④現時点において設置の考えはない。
市長 ⑤適時に適切な周知方法を活用し、広く市民に周知啓発を行っていく。
【その他の質問項目】
▼市民の人権を守れ
①栗原市宣言をしては
②その後、LGBTへの理解を深める市民への啓発は

大雨災害への対策は万全か

市長／県と協議し対策をとっていく



議員 佐々木 嘉郎



台風19号で冠水した瀬峰駅前

議員 ハザードマップの利活用を市民に、わかりやすく教えるべきでは。
市長 丁寧の説明したい。
議員 新ハザードマップには、住宅近くのがけ崩れや内水による災害、河川の合流地点でのバックウォーターの危険についても、わかりやすく示すべきだ。
市長 そのような考えだ。
議員 本市の24時間雨量の想定や過去に浸水実績のあった場所は、マップに記

載すべきではないか。
市長 マップの完成が遅れているが、さまざまな情報を反映したものになりたい。
議員 大崎・登米両市と協議の上、壊れない堤防をつくる期成同盟会を立ち上げ、国・県に要望すべきでは。
市長 堤防の強化など、三市で要望していく。
議員 大雨予測時、市内6ダムの事前放流を国・県に要望すべきではないか。
市長 大雨予測の3日前から事前放流するガイドラインがあるが、実績はない。
議員 小山川流域の水害について、蕪栗沼遊水地最大面積の野谷地遊水地は、一度も越流貯水による遊水地機能を果たしていない。堤防高6・5㍎の上部に50㍎のラバーゲートを付けて7㍎で運用している。瀬峰・高清水の水害を無くすため他の遊水地同様6・5㍎での運用を、国や県に要望すべきだ。
市長 野谷地遊水地堤防を50㍎低くすることで瀬峰の水害が軽減できるのなら、やるべき話だと思う。これまでにない大雨を想定し、県と協議していきたい。



おの きゆういち
小野 久一 議員

揚水機場電気料補助の継続強化を 市長／農業情勢を勘案して検討する



ポンプの更新を待つ揚水機場

議員 区画整理をしたくともできない中山間地域水田農業の価値や位置づけはどういうものか。

市長 中山間地域は単なる食糧生産の場だけでなく、農業・農村の多面的機能を有し国土の保全、水源の涵養、自然環境保全などの役割を持つ貴重な地域である。

議員 中山間地域は揚水ポンプでなければ水をかけられない所が多い、土地改良区費の他に揚水ポンプの設

置費や修理費、電気料金などの負担がある。多種多様な機能を持つ中山間地域農業を守り発展させるためにも、揚水機場維持管理補助金の削減はやめて増額・強化すべきでないか。

市長 申請団体の決算書から運営状況の安定が見て取れたので、補助率引き下げの判断をした。再延長については農業情勢を勘案して検討したい。

議員 「自分が1番目になりたくない、高熱が出たときはどうすればよいのか、味覚障害が出ないと受け付けないのか、どこに電話すればよいのか。」など、市民は多くの不安を抱えている。より具体的で手遅れにならない対処の仕方をどのように知らせているか。

市長 「広報くりはら」やチラシの配布、ウェブサイトににより周知している。保健所にはコロナ対策本部会議にこれまで4回出席いただき情報共有している。

みやぎ環境交付金事業へ応募せよ

市長／関係各課と連携を図り検討



たか すすむ
高橋 将 議員

議員 現在、実施中の「みやぎ環境交付金」事業の市町村提案型事業へ応募し事業実施すべきではないか。

市長 平成28年度に申請したが不採択となった。特色を生かした環境施策を検討



みやぎ環境交付金事業を活用したエコキュート

していく。

議員 これまで応募した回数は1回のみだが、その後応募しない理由は何か。

市長 提案する事業が思いつかなかった。

議員 市内のポイ捨ての状況と防止策の効果は

市長 人通りがなく、草木が生い茂っている所に多い。

ポイ捨て防止策は

対策として職員・産廃GM・公衆衛生組合によるパトロール。看板設置や除草など、環境整備を行い抑制された所もある。

議員 人口減や高齢化により公衆衛生の取組ができない地域が出ると考えるので、その点も勘案すべき。

市長 市民からさまざまな通告がある。対策を打っていききたい。

議員 市指定ゴミ袋を小売店レジ袋としての導入はどうか。効果として市民の経済負担軽減・市内小売店の購入促進・付加価値によるポイ捨て意識軽減が考えられるかどうか。

市長 ゴミ袋もプラ製であり国が目的とする消費者のライフスタイルを変えていく趣旨とは相容れない。レジ袋を直接ゴミ袋として使えばポイ捨てが減るかどうかわからない。まずはマイバック持参などの普及啓発に注力していく。

「ナラ枯れ」被害対策を

市長／県と連携し被害木の把握に努める



議員 藤野 文男 議員

議員 「ナラ枯れ」は、「カシノナガキクイムシ」が媒介し樹木内に持ち込む「ナラ菌」という病原菌が、木の中で繁殖し通水が阻害されナラ類の木が枯れる病気だ。最近、栗原市の一部で



「ナラ枯れ」した樹木

も確認されるようになってきた。「ナラ枯れ」が蔓延すれば里山はもろろん、広葉樹林の栗駒山の紅葉の景色も一変してしまふ。また、椎茸の原木の確保が困難になり、ドングリの減少により、クマガがさらに里に出没するのではと危惧される。駆除対策はどうか。

市長 被害木の早期発見と伐倒駆除による対応が必要である。宮城県と連携し、

今後も被害木把握に努める。

抜本的なイノシシ対策を

議員 イノシシの被害は、中山間地の農地に、ほとんど広がり、対策が被害に追いつかず拡大する一方だ。抜本的な対策が求められる。8月31日現在イノシシの捕獲は89頭とのことだが市内全体の生息頭数は、およそ何頭と想定し、捕獲頭数は何%にあたるのか。また、電気柵など被害防止策のための補助金上限額は5万円だが、本格的な被害防止策を講じるには上限額を引き上げるべきと思うが。

市長 県内のイノシシの生息頭数は平成30年度で、3万5000頭と推定している。本年度の「栗原市鳥獣被害防止計画」における捕獲頭数は300頭としている。補助金は、上限までの申請は全体の22%であり、現行のままをしたい。

米づくり農家にも支援すべき

市長／出荷・取引状況を確認し検討



議員 石川 正通 議員



ずっしりと手応えを感じながらの刈り取り

あり、出荷および取引状況を確認し検討していく。
議員 生活保護申請をさせないことを水際作戦と言われているが、コロナ禍の中で、当事者に寄り添う事が大切であると思うが、市の姿勢を聞く。
市長 申請の意思が確認された方には、速やかに保護申請書交付するなど適切な対応を行っている。
伊豆沼・内沼の環境整備を
議員 沼が浅すぎることで水質浄化や保水力の低下が心配される。改善策は浚渫と思うがどうか。
市長 管理者である県への浚渫工事の働きかけは難しい状況にあるが水質改善を含め総合的に検討する。
議員 築館高校野球場は、校舎から遠く、通う道も狭く事故などが心配される。練習時間も限られる。思う存分練習ができる環境をつくるべきではないか。
市長 グラウンド造成範囲や整備課題など県と調整中。市で行う公園整備予定地の範囲を示した上で県は、測量、用地取得を進めていく。

議員 令和2年産米の米価下落要因に、新型コロナウイルス感染症が挙げられる。1俵60kg、前年対比で700円の下落の見込み。JA新みやぎ栗つこ地区区内で3億9900万円の販売額が減少となると予想されている。米生産農家への支援をすべきではないか。
市長 新型コロナウイルス感染症の影響の確定していない状況であること、米価や作柄など不確定な要素が

追跡

その後どうなった

あの請願

採択

市道元木線に 歩道がほしい

市道「元木線」は、栗駒南小学校の通学路であり、交通事故を未然に防止するため、歩道設置の請願を議会は「採択」しました。

この請願は、産業建設常任委員会に付託され、7月20日に建設部から路線の整備状況、教育部から小学校の通学状況の説明を受けると共に、現地では請願代表者（小野寺隆則さん）からも願意説明を受けました。

「歩道を設置しなくても、別な方法で安全確保はできるのではないか」、「費用対効果ではなく、請願の趣旨をくみ取るべきではないか」などの意見がありました。しかし、事業実施に要するまでの早急な安全確保策を求め、採択すべきと決定しました。



産業建設常任委員会で現地を調査

意見書

総務常任委員会と文教民生常任委員会から2件の意見書が提出されました。

審議の結果、どちらも全

員賛成で可決。意見書を関係機関に提出し、その実現を要請しました。

(要約して掲載)

栗原保健所を継続すべき

「宮城県栗原保健所」の支所化が計画されている。

これまで市は、国や県と連携し、市民一丸となって新型コロナウイルス感染症の防止に努めている。栗原保健所の専門性の高い指導や助言が速やかな対応に大きく寄与し、保健所の機能は地域住民にとって重要である。

県の計画通り、組織の改編が行われれば、医療の過疎化、感染症拡大や食中毒の発生など、業務の対応の遅れが懸念されることから、公衆衛生の中核機関として、栗原保健所の継続を強く求める。



栗原保健所は公衆衛生の中核機関

陳情

コロナ感染症に伴う 地方税財源を確保せよ

新型コロナウイルス感染症は地方経済にも大きな影響を及ぼし、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。国は、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、適切な措置を講じるよう強く求める。

「東北電力女川原子力発電所二号機の再稼働に同意しないこと等を求める」
放射能から子どもたちを守る栗原ネットワーク
代表 鈴木 健三
栗原九条の会
会長 門傳 仁
新日本婦人の会栗原
会長 大場 節子
栗原母親連絡会
会長 佐藤 澄子

街づくりの原則

議会報告会や市民説明会などに出席しますと、空席が多いのが気になります。まずは、しっかりと聞くことが市民の責務だと思います。

さて、今栗原市では中核機能地域の整備の名の下、概算工事費44億円の巨大事業が計画され議会でも盛んに議論されています。詳細を知りたく1年前に情報公開請求しました。市民の多くが知らない所で物事が進んでいることに違和感を覚えました。

少子高齢化で市の税収、国からの交付税も減る一方です。必要性和緊急性、そして費用対効果をしっかりと考え、事業を取捨選択する時にきています。車の両輪のごとく市民と行政が一体となって街づくりをすることが今求められていると思います。



あへ 阿部
みのる 実さん
(栗駒)

私もひとこと



ささき かまこ
佐々木和子さん
(高清水)

私の生きがい

いつも心の中で揺らんでいる事は、子ども・孫たちが、無事に過ごすことができるように、常に抱いています。次に、私の69年間の生き方です。やりたい事をやるも中途半端に終わり、向こう見ずの私に手を差し伸べて下さる皆さまに、感謝の気持ちでいっぱいです。敬老の日も終わり「人生百年時代」と言われる昨今、お年寄りの集う所を探しておりましたら、地元のご好意もあり、週2回2時間の野菜屋さんでこのまね事をしています。開店と共に出かけるときは、昔の話をまるで昨日のよう、身振り手振りを交えながら話すさまは、今までの苦労が伝わっているかのようです。私にはこのくらいしかできませんが、少しでも楽しんでいただきたいと思います。

あとがき

新型コロナウイルス発生から10か月になりました。この間、生命までも脅かされるなど、時計の針が止まったごとく世の中の動きが停滞。このため国は市民1人当たり10万円を支給し、市内では66億4000万円になり、地域経済の活性化につながればと思います。

議会だよりは、議会と市民の架け橋として議会の内容を細部にわたって掲載。手に取って読んでいただきたい一念で編集していただきます。皆さんの意見、感想などをお寄せください。

発行責任者

石川 正運

広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 佐藤 久義 |
| 委員長 | 三塚 東 |
| 副委員長 | 高橋 将 |
| 委員 | 高橋 幸 |
| 委員 | 澤邊 浩 |
| 委員 | 佐藤 範 |
| 委員 | 五十嵐 勇 |
| 委員 | 石川 正 |
| 委員 | 佐藤 悟 |
| 委員 | 佐藤 文 |
| 委員 | 佐藤 嘉 |
| 委員 | 佐々木 郎 |

